



生理の貧困支援事業

Q

## 女性支援として生理用品に関する取組について

おがわ ひろみ  
小川 尋海 議員



A

## あくまで困難を抱えた女性への支援として実施

**問** 生理用品の無料配布が行われているが、より幅広く利用してもらうために無料設置が望ましいのではないかと。

**答** 配布の際に、貧困に関する相談窓口の情報提供を併せて行っている。対象者を公的支援につなげるため無料設置ではなく、職員が窓口で直接配布している。  
**問** 生理のある女性が必要とする生理用品の何%を無料配布分でカバーできているか。

**答** 市内在住の12歳から50歳までの女性の割合などから算出すると、年間に必要な生理用品の数の0・1%である。

**問** 国の統計では勤労世代のひとり暮らしの女性の3人に1人が貧困というデータもあり、たった0・1%では貧困女性の実

態のデータと乖離している。0・1%で十分に支援が行き届いていると考えているのか。

**答** 生理用品の購入が困難な女性への支援として無料配布している。一つの自治体として女性の全ての問題を解消していくのは難しいと考えている。生理用品の配布窓口の拡充は検討する。

### ◎その他の質問

- 一 ワクチン助成金について
- 二 子どもたちを性犯罪から守るために大人がすべきこと
- 三 感染症対策について

Q

## 鶴ヶ島市の支援体制は

おおそねひろみ  
大曾根英明 議員



A

## より効果的な施策を検討する

**問** 子育て支援について。

**答** 全ての妊婦と子育て世帯が安心して出産、子育てが出来るよう母子保健事業を行っている。

**問** 小学生・中学生への支援は。

**答** 児童、生徒が安心して学校生活を送るための教育的ニーズに応える多様な支援体制の整備が重要であり、今後も引き続き

支援の充実を図っていく。

**問** 高齢者への支援について。

**答** 健康づくりや介護予防、生きがいづくり、在宅生活や介護への支援に取り組んでいる。

**問** 障がい者への支援について。

**答** 自立した日常生活や社会生活を営めるよう、個々の特性に応じて必要な障害福祉サービス

に係る支援を行っている。

**問** 女性への支援について。

**答** 誰もが職場や地域で活躍できる社会の実現に向け、女性への支援を充実していく。

**問** 起業支援について。

**答** 創業支援等事業計画を策定し、関係機関と連携して創業を希望する方の支援を行っている。

**問** 移住支援について。

**答** 交通の利便性の高さなどの移住に役立つ情報を広く発信している。今後は、後期基本計画の策定に向けて実施する市民意識調査等の結果を踏まえ、より効果的な施策を検討していく。

